



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 イーグル工業株式会社
 コード番号 6486 URL <http://www.ekkeagle.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴 鉄二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長 (氏名) 池田 澄男 TEL 03-3438-2291
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	138,150	10.8	14,493	27.1	16,750	15.3	9,510	28.1
26年3月期	124,709	21.3	11,403	50.4	14,523	62.6	7,426	65.0

(注) 包括利益 27年3月期 14,019百万円 (△1.0%) 26年3月期 14,158百万円 (32.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	197.00	—	15.6	11.2	10.5
26年3月期	154.09	—	14.7	11.0	9.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,778百万円 26年3月期 2,064百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	156,443	74,786	42.2	1,366.47
26年3月期	142,531	62,933	39.0	1,153.02

(参考) 自己資本 27年3月期 66,018百万円 26年3月期 55,617百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	14,086	△12,652	△2,044	17,911
26年3月期	16,334	△11,659	△2,159	17,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	18.00	25.00	1,217	16.2	2.4
27年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,947	20.3	3.2
28年3月期(予想)	—	20.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では28年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	7.8	7,000	7.6	8,000	7.3	5,100	14.4	105.56
通期	145,000	5.0	15,000	3.5	17,000	1.5	11,000	15.7	227.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	49,757,821株	26年3月期	49,757,821株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,444,635株	26年3月期	1,521,291株
③ 期中平均株式数	27年3月期	48,276,488株	26年3月期	48,195,472株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済情勢は、米国では緩やかな回復基調が持続しましたが、欧州は域内で依然まだら模様の状況が継続、また中国及びアジアの新興国経済も成長鈍化が長期化するなど、総じて不透明感が残る状況で推移しました。

日本経済についても、金融緩和と政策の継続により輸出セクター主体に企業業績は緩やかな改善がみられましたが、消費税率引上げや輸入物価の上昇により需要は総じて弱いレベルで推移し、実体経済には不安定さが残る状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社事業においては主に自動車・建設機械業界向け事業と船用業界向け事業が堅調に推移しました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は1,381億50百万円（前期比10.8%増）、連結営業利益は144億93百万円（前期比27.1%増）、連結経常利益は167億50百万円（前期比15.3%増）、連結当期純利益は95億10百万円（前期比28.1%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

〔自動車・建設機械業界向け事業〕

当事業は、建設機械向け製品が中国市場の低迷を主因に伸び悩みましたが、自動車向け製品の販売が世界各国で堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は853億35百万円（前期比9.8%増）、営業利益は95億33百万円（前期比30.7%増）となりました。

〔一般産業機械業界向け事業〕

当事業は、国内電力向け製品が伸び悩みましたが、東南アジア・インドでの販売が堅調に推移したことから、当セグメントの売上高は323億44百万円（前期比9.0%増）、営業利益は22億51百万円（前期比17.7%増）となりました。

〔船用業界向け事業〕

当事業は、新造船向け製品の販売が増加したことに加え、交換部品需要も欧米を中心に堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は129億2百万円（前期比14.9%増）、営業利益は26億32百万円（前期比10.2%増）となりました。

〔航空宇宙・光工学業界向け事業〕

当事業は、前第3四半期連結会計期間に譲り受けた光工学業界向け事業が通期で寄与したことに加え、宇宙関連商品の販売が堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は75億66百万円（前期比23.8%増）、営業利益は50百万円（前期は営業損失2億12百万円）となりました。

② 次期の見通し

セグメント別の見通しにつきましては、自動車・建設機械業界向け事業は引き続きグローバル自動車生産台数の伸びが見込まれ東南アジア・中国を筆頭に海外販売の伸びが見込まれています。

一般産業機械業界向け事業は、東南アジアを中心として石油精製・石油化学プラント向け製品の伸びが見込まれています。

船用業界向け事業は、新造船向けは横這いですが、欧州・東南アジアでの部品需要の増加が見込まれています。

航空宇宙・光工学業界向け事業は、光学機器製品の大幅な伸びが見込まれています。

次期の連結業績予想としましては、連結売上高1,450億円（前期比5.0%増）、連結営業利益150億円（前期比3.5%増）、連結経常利益170億円（前期比1.5%増）、連結当期純利益110億円（前期比15.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は1,564億43百万円（前期比9.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の増加65億44百万円、投資有価証券の増加17億52百万円、たな卸資産の増加16億57百万円、受取手形及び売掛金の増加13億78百万円、未収入金の増加12億20百万円によるものであります。

負債は816億57百万円（前期比2.6%増）となりました。これは主に電子記録債務の増加14億56百万円、その他流動負債の増加15億13百万円、退職給付に係る負債の減少5億59百万円によるものであります。

純資産は747億86百万円（前期比18.8%増）となりました。これは主に利益剰余金の増加74億72百万円、為替換算調整勘定の増加19億38百万円、少数株主持分の増加14億51百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は179億11百万円となり、前連結会計年度末対比5億31百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は140億86百万円（前期比13.8%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益166億2百万円に加えて減価償却費58億77百万円を計上した一方、法人税等の支払額58億8百万円、持分法による投資損益17億78百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は126億52百万円（前期比8.5%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出108億67百万円、投資有価証券の取得による支出13億73百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は20億44百万円（前期比5.3%減）となりました。これは主に借入金の純減額3億14百万円、配当金の支払額合計18億21百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	34.6	34.5	37.3	39.0	42.2
時価ベースの自己資本比率（%）	41.4	38.3	35.9	53.8	75.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.2	5.9	3.5	2.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.7	7.7	15.9	24.0	22.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

（注）1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の配分につきましては、配当と企業体質強化のための内部留保とのバランスをとり、長期的かつ安定して株主各位へ報いることが基本であると考えております。内部留保金につきましては、事業成長を長期的に維持する為に新製品開発及び設備投資に充てさせて頂きたいと存じます。

当期の1株当たり配当金は、中間配当15円（既に実施済み）・期末配当25円、年間で40円（前期対比15円増加）を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、中間配当は1株当たり20円とすることを予定しております。期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)はイーグル工業株式会社(当社)、子会社51社、関連会社54社及びその他の関係会社により構成されております。当社グループが営んでいる事業は、次の4つの事業向けにメカニカルシール、特殊バルブ及びその他密封装置関連製品の製造並びに販売を主に、これらに附帯する保守・工事等を行っております。

- (1) 自動車・建設機械業界向け事業……………主要な製品は自動車、建設機械のメカニカルシール(軸封装置)及び特殊バルブ並びに電力業界向けの特種バルブであります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

(生産)

岡山イーグル(株)、島根イーグル(株)、広島イーグル(株)、イーグルサービス(株)、イーグルインダストリー 台湾CORP.、NEK CO., LTD.、EKK イーグル(タイランド)CO., LTD.、イーグルインダストリー(WUXI)CO., LTD.、イーグルジムラックスB.V.、イーグルインダストリー フランス S.A.S.、EKK イーグルインダストリーメキシコ S.A. de C.V.

(販売)

NOK(株)、イーグルインダストリー 台湾CORP.、NEK CO., LTD.、EKK イーグル(タイランド)CO., LTD.、イーグルインダストリー(WUXI)CO., LTD.、EKK セールス ヨーロッパ B.V.、イーグルインダストリーセールス(SHANGHAI)CO., LTD.

- (2) 一般産業機械業界向け事業……………主要な製品は産業機械、石油精製、化学プラント業界向けのメカニカルシール(軸封装置)及び電子機器、精密機器、産業用機器業界向け精密ペローズ応用品であります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

(生産)

イーグルブルグマンジャパン(株)、イーグルブルグマン オーストラレーシアPTY.LTD.、P.T.イーグルブルグマン インドネシア、イーグルブルグマン インディアPVT.LTD.

(販売)

イーグルブルグマンジャパン(株)、イーグルブルグマン オーストラレーシアPTY.LTD.、P.T.イーグルブルグマン インドネシア、イーグルブルグマン インディアPVT.LTD.、イーグルブルグマン フランスS.A.S.、イーグルブルグマン イタリアS.R.L.

- (3) 船用業界向け事業……………主要な製品は船尾管シール(軸封装置)・軸受であります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

(生産)

イーグルハイキャスト(株)

(販売)

KEMEL ヨーロッパLTD.、KEMEL USA INC.、KEMEL アジアパシフィックPTE.LTD.

- (4) 航空宇宙・光工学業界向け事業……………主要な製品は航空機・ロケットエンジン向けの各種シール(軸封装置)、センサー・光学機器製品であります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

(生産)

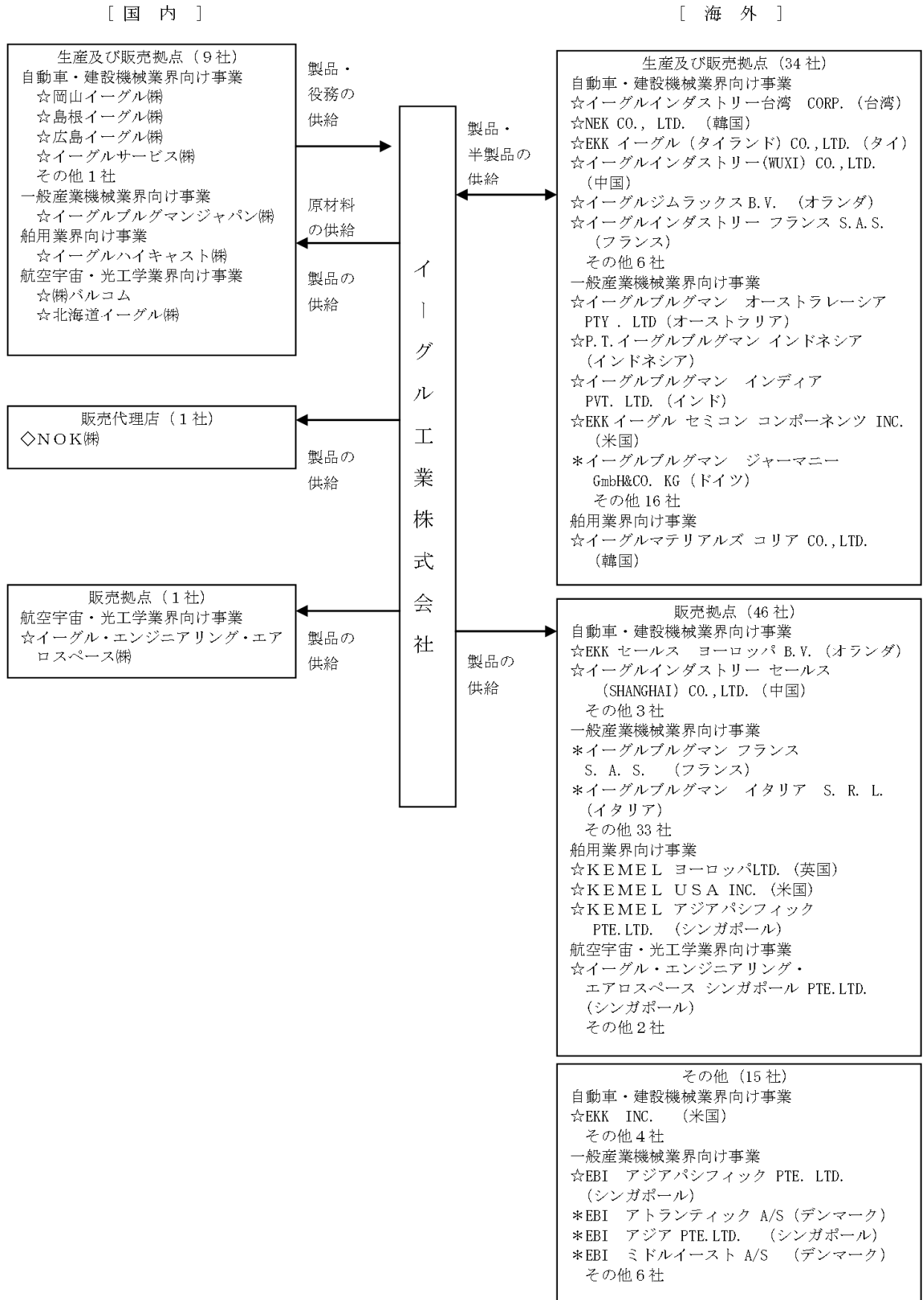
(株)バルコム、北海道イーグル(株)

(販売)

(株)バルコム、イーグル・エンジニアリング・エアロスペース(株)、イーグル・エンジニアリング・エアロスペース シンガポールPTE.LTD

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（☆：連結子会社、*持分法適用会社、無印：非連結・持分法非適用会社、◇：その他の関係会社）

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

<中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題>

当社グループは、平成26年度より新たな中長期的な成長を図るための3カ年計画を策定いたしました。概要は以下のとおりであります。

- ・基本方針 『持続性ある成長への基礎固め』—感動的価値の創造的担い手たる社員の幸せの追求
- ・期間 平成26年度から28年度
- ・主要推進項目
 1. 変化に柔軟に対応できるグローバル効率経営基盤の構築
 2. 持続的収益基盤の強化
 3. 飽くなき究極品質の追求
 4. 固有技術力を生かせる将来性ある新製品の開発
 5. 人材育成・発掘と合目的教育の実践
 6. 働き甲斐のある職場作りと労働災害の撲滅
- ・目標経営数値(最終年度の連結値)
 - (1) 売上高 1,500億円
 - (2) 営業利益 150億円(営業利益率10%)

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現在は、日本基準で連結財務諸表を作成しておりますが、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,593	20,262
受取手形及び売掛金	29,585	30,964
電子記録債権	527	1,529
商品及び製品	4,964	4,975
仕掛品	6,689	7,355
原材料及び貯蔵品	4,824	5,804
未収入金	1,363	2,583
繰延税金資産	1,780	1,720
その他	2,809	3,253
貸倒引当金	△324	△159
流動資産合計	71,814	78,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,282	32,832
減価償却累計額	△12,982	△13,878
建物及び構築物(純額)	15,300	18,953
機械装置及び運搬具	50,176	56,513
減価償却累計額	△35,558	△38,719
機械装置及び運搬具(純額)	14,617	17,793
工具、器具及び備品	7,920	9,336
減価償却累計額	△6,059	△6,850
工具、器具及び備品(純額)	1,861	2,486
土地	4,842	4,974
リース資産	599	976
減価償却累計額	△273	△403
リース資産(純額)	325	573
建設仮勘定	3,401	2,110
有形固定資産合計	40,348	46,892
無形固定資産		
のれん	4,983	4,331
その他	1,547	1,899
無形固定資産合計	6,530	6,231
投資その他の資産		
投資有価証券	18,171	19,924
長期貸付金	1,752	1,603
繰延税金資産	2,718	1,937
その他	1,748	1,819
貸倒引当金	△276	△254
投資損失引当金	△277	—
投資その他の資産合計	23,837	25,030
固定資産合計	70,717	78,154
資産合計	142,531	156,443

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,474	8,235
電子記録債務	—	1,456
短期借入金	3,327	3,205
1年内返済予定の長期借入金	11,403	9,404
未払金	11,379	11,073
リース債務	93	103
未払法人税等	3,116	3,052
従業員預り金	3,338	3,289
賞与引当金	2,029	2,060
その他の引当金	859	369
その他	3,739	5,252
流動負債合計	46,762	47,502
固定負債		
長期借入金	19,126	20,907
リース債務	214	670
退職給付に係る負債	12,122	11,562
役員退職慰労引当金	93	25
環境対策引当金	297	297
負ののれん	190	174
その他	790	517
固定負債合計	32,835	34,154
負債合計	79,597	81,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,485	11,503
利益剰余金	34,348	41,821
自己株式	△967	△940
株主資本合計	55,358	62,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	500
為替換算調整勘定	2,626	4,565
退職給付に係る調整累計額	△2,666	△1,922
その他の包括利益累計額合計	259	3,143
少数株主持分	7,316	8,767
純資産合計	62,933	74,786
負債純資産合計	142,531	156,443

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	124,709	138,150
売上原価	93,476	101,292
売上総利益	31,233	36,857
販売費及び一般管理費	19,830	22,364
営業利益	11,403	14,493
営業外収益		
受取利息	185	338
受取配当金	181	91
受取賃貸料	138	122
持分法による投資利益	2,064	1,778
為替差益	1,170	436
その他	617	694
営業外収益合計	4,357	3,462
営業外費用		
支払利息	679	629
寄付金	108	121
違約金	280	—
製品補償費	—	231
その他	169	222
営業外費用合計	1,238	1,205
経常利益	14,523	16,750
特別利益		
固定資産売却益	60	38
投資有価証券売却益	6	—
負ののれん発生益	—	18
その他	6	—
特別利益合計	73	56
特別損失		
固定資産売却損	6	29
固定資産除却損	122	157
事業再編損	290	—
投資損失引当金繰入額	277	—
その他	16	18
特別損失合計	711	205
税金等調整前当期純利益	13,885	16,602
法人税、住民税及び事業税	4,647	5,674
法人税等調整額	1,042	514
法人税等合計	5,689	6,189
少数株主損益調整前当期純利益	8,195	10,413
少数株主利益	768	903
当期純利益	7,426	9,510

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,195	10,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	173
為替換算調整勘定	2,905	2,986
退職給付に係る調整額	—	828
持分法適用会社に対する持分相当額	2,982	△381
その他の包括利益合計	5,963	3,606
包括利益	14,158	14,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,325	12,394
少数株主に係る包括利益	832	1,625

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,490	11,461	27,767	△986	48,733
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,490	11,461	27,767	△986	48,733
当期変動額					
剰余金の配当			△674		△674
当期純利益			7,426		7,426
連結範囲の変動			△339		△339
連結子会社及び持分法適用会社の会計期間変更に伴う変動			169		169
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		23		43	67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	23	6,581	19	6,625
当期末残高	10,490	11,485	34,348	△967	55,358

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	223	△3,197	—	△2,973	6,781	52,541
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	223	△3,197	—	△2,973	6,781	52,541
当期変動額						
剰余金の配当						△674
当期純利益						7,426
連結範囲の変動						△339
連結子会社及び持分法適用会社の会計期間変更に伴う変動						169
自己株式の取得						△23
自己株式の処分						67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	5,823	△2,666	3,233	534	3,767
当期変動額合計	75	5,823	△2,666	3,233	534	10,392
当期末残高	299	2,626	△2,666	259	7,316	62,933

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,490	11,485	34,348	△967	55,358
会計方針の変更による累積的影響額			△459		△459
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,490	11,485	33,889	△967	54,898
当期変動額					
剰余金の配当			△1,592		△1,592
当期純利益			9,510		9,510
連結範囲の変動			14		14
連結子会社及び持分法適用会社の会計期間変更に伴う変動					
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		17		32	50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	17	7,931	27	7,976
当期末残高	10,490	11,503	41,821	△940	62,875

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	299	2,626	△2,666	259	7,316	62,933
会計方針の変更による累積的影響額						△459
会計方針の変更を反映した当期首残高	299	2,626	△2,666	259	7,316	62,474
当期変動額						
剰余金の配当						△1,592
当期純利益						9,510
連結範囲の変動						14
連結子会社及び持分法適用会社の会計期間変更に伴う変動						—
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	1,938	743	2,883	1,451	4,335
当期変動額合計	201	1,938	743	2,883	1,451	12,311
当期末残高	500	4,565	△1,922	3,143	8,767	74,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,885	16,602
減価償却費	5,781	5,877
持分法による投資損益(△は益)	△2,064	△1,778
のれん償却額	709	639
貸倒引当金の増減額(△は減少)	92	△468
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	20
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29	△71
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	570	426
受取利息及び受取配当金	△367	△430
支払利息	679	629
有形固定資産除売却損益(△は益)	67	148
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	0
売上債権の増減額(△は増加)	△799	△1,567
たな卸資産の増減額(△は増加)	△264	△1,275
その他の資産の増減額(△は増加)	△69	△449
仕入債務の増減額(△は減少)	△25	1,180
割引手形の増減額(△は減少)	△24	—
その他の負債の増減額(△は減少)	2,449	44
その他	△240	582
小計	20,366	20,112
利息及び配当金の受取額	367	414
利息の支払額	△666	△631
法人税等の支払額	△3,732	△5,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,334	14,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,527	△10,867
有形固定資産の売却による収入	227	348
無形固定資産の取得による支出	△939	△595
投資有価証券の取得による支出	△1,066	△1,373
定期預金の預入による支出	△1,080	△209
定期預金の払戻による収入	—	419
子会社株式の取得による支出	△1,591	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11
その他	318	△361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,659	△12,652

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,385	8,220
短期借入金の返済による支出	△8,799	△8,391
長期借入れによる収入	11,308	12,150
長期借入金の返済による支出	△10,218	△12,293
子会社の自己株式の処分による収入	149	160
自己株式の取得による支出	△23	△5
配当金の支払額	△674	△1,592
少数株主への配当金の支払額	△219	△228
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△67	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,159	△2,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	997	763
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,512	152
現金及び現金同等物の期首残高	12,992	17,379
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	853	379
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(△は減少)	20	—
現金及び現金同等物の期末残高	17,379	17,911

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が6億40百万円増加し、利益剰余金が4億59百万円減少、少数株主持分が47百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益ならびに1株当たり純資産額に与える影響は軽微です。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当連結会計年度より適用しておりますが、本実務対応報告が定める経過的な取扱いを適用し、本実務対応報告の適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、本実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

これによる当期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、当社及び一部の国内連結子会社は定率法によっておりましたが（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）、当連結会計年度より定額法に変更しております。

グローバルな生産体制の構築などによって当社グループにおける海外拠点の重要性が高まっていることを契機として減価償却方法の見直しを検討した結果、減価償却方法を定額法に変更することと致しました。これは、製造設備等が耐用年数にわたり安定的な稼働が見込まれること、及び急激な陳腐化リスクが低いこと、均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の使用実態をより適切かつ合理的に反映させることができると判断したためであります。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6億91百万円増加しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた301億12百万円は、「受取手形及び売掛金」295億85百万円、「電子記録債権」5億27百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位で分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では製品が使用される業界別に事業分野を設定し、「自動車・建設機械業界向け事業」、「一般産業機械業界向け事業」、「舶用業界向け事業」、「航空宇宙・光工学業界向け事業」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの内容につきましては「第1 企業の概況 3. 事業の内容」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	舶用業界向け事業	航空宇宙・光工学業界向け事業	合計	調整又は 全社	連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	77,700	29,668	11,227	6,114	124,709	-	124,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	285	153	8	-	447	△447	-
計	77,985	29,821	11,236	6,114	125,157	△447	124,709
セグメント利益又は損失 (△)	7,291	1,912	2,388	△212	11,379	23	11,403
セグメント資産	58,844	44,068	8,880	5,889	117,683	24,847	142,531
その他の項目							
減価償却費	3,939	1,384	142	230	5,697	83	5,781
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	6,666	2,435	603	687	10,392	355	10,747

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

- (1) セグメント利益又は損失の調整額23百万円は、セグメント間取引消去23百万円であります。
- (2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- (3) セグメント資産のうち、調整又は全社の項目に含めた全社資産の金額は339億55百万円であり、その主なものは、親会社の現預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。
- (4) その他の項目の減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額うち、調整又は全社の項目に含めた全社の金額は、主に連結財務諸表提出会社の長期前払費用とソフトウェアであります。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位で分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では製品が使用される業界別に事業分野を設定し、「自動車・建設機械業界向け事業」、「一般産業機械業界向け事業」、「舶用業界向け事業」、「航空宇宙・光工学業界向け事業」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの内容につきましては「第1 企業の概況 3. 事業の内容」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「5.（5）連結財務諸表に関する注記事項」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用するとともに、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「5.（5）連結財務諸表に関する注記事項」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、当社及び一部の国内連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を定額法に変更したことに伴い、事業セグメントの減価償却費の計算方法を同様に變更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、自動車・建設機械業界向け事業で5億22百万円、一般産業機械業界向け事業で71百万円、舶用業界向け事業で45百万円、航空宇宙・光工学業界向け事業で52百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・建設機械業 向け事業	一般産業 機械業 向け事業	舶用業 向け事業	航空宇 宙・光工 学業 向け事業	合計	調整又は 全社	連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	85,335	32,344	12,902	7,566	138,150	—	138,150
セグメント間の内部売上高 又は振替高	137	154	3	1	297	△297	—
計	85,472	32,499	12,906	7,568	138,447	△297	138,150
セグメント利益	9,533	2,251	2,632	50	14,468	25	14,493
セグメント資産	72,771	46,112	15,132	6,819	140,836	15,607	156,443
その他の項目							
減価償却費	4,130	1,405	129	176	5,842	35	5,877
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	6,201	1,856	2,734	274	11,067	561	11,628

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

- (1) セグメント利益の調整額25百万円は、セグメント間取引消去25百万円であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- (3) セグメント資産のうち、調整又は全社の項目に含めた全社資産の金額は254億58百万円であり、その主なものは、親会社の現預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。
- (4) その他の項目の減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額うち、調整又は全社の項目に含めた全社の金額は、主に連結財務諸表提出会社の長期前払費用とソフトウェアであります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額 1,153.02円	1株当たり純資産額 1,366.47円
1株当たり当期純利益金額 154.09円	1株当たり当期純利益金額 197.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（百万円）	7,426	9,510
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	7,426	9,510
期中平均株式数（株）	48,195,472	48,276,488

（重要な後発事象）

該当事項はありません。